

8. 中国研究会

イ. 調査の目的

中国の最新の情勢を日中の有識者が多角的に研究し、中国を見る視点を提示し、かつ、対中経済・貿易・ビジネス交流に資することを目的とする。同時に、日中関係に関心をもつ日中双方の有識者・青年との交流の場とし、日中交流のあり方を探る機会を提供する。

本研究会の主たるメンバーは、日本と中国の大学で教鞭をとっている大学教授、日中関係団体・機関の役職員、日本企業役職員、在日中国地方都市経済貿易事務所代表、中国研究者、日中の大学の学部生、院生などとなっている。こうした日中関係に興味をもつ各界の有識者を結集し、本研究会の所期の目的達成に尽力している。

ロ. 調査結果の概要

これまで、対中ビジネスを見る視点、中国経済の新潮流、中国企業の対外展開などを研究テーマとし、報告書の作成などを通じ対外発信している。

中国企業の対外展開は、まさに中国経済の新潮流であり、世界経済の発展に大きくかわりつつあり、日中各界の有識者による、本研究会を通じた研究・発表は、日本のビジネス、中国研究者、日中ビジネス関係者などの参考となるところが大きい。その成果は、報告書によって対外発表されるが、同時に、本研究会メンバーによる各所での講演、大学における講義などでも引用紹介されており、ビジネス界、学生に対し日中関係の現状を知るヒントを提供してきている。正規研究会は年4回開催。

ハ. 調査の展望

これまでの調査結果では、今後、中国企業の対日展開が進むとの結論を得ているが、こうした対中ビジネスの新潮流に対し、日本企業や関係者や日本人は、やや無防備（関連知識・情報が相対的に希少）なところが少なくない。こうした状況を改善し、日中両国の経済社会交流の促進に貢献すると期待できる。

また、研究会メンバーの更なる拡大を通じて、いっそうの調査内容の充実化、調査結果の普及を図っていく。